



まちの

家計簿

平成30年度決算のあらまし



も

く

じ

平成30年度決算情報一覧	1～2
一般会計歳入決算の内訳	3
一般会計歳出決算の内訳	4～5
平成30年度に実施した主な事業	6～10
統一的な基準による財務書類	11～12
直近15年間の各種経年推移	13～18



ふるさとは

ここ精華町と

誇れるまち

平成30年度決算情報一覽

平成30年度決算情報一覽

一般会計

翌年へ繰り越すべき財源 6,706万円

実質収支額 2億1,026万円

歳入

136億9,654万円

歳出

134億1,922万円

差引

2億7,732万円

当初予算 131億3,000万円

前年度繰越額 11億3,250万円

補正総額 △3億3,772万円

予算現額 139億2,478万円

特別会計

国民健康保険事業

歳入 33億8,340万円

歳出 31億8,283万円

介護保険事業

歳入 26億8,978万円

歳出 24億5,705万円

後期高齢者医療

歳入 4億3,910万円

歳出 4億2,604万円

公共下水道事業

歳入 13億8,164万円

歳出 14億8,104万円

国民健康保険病院事業

資本的収支分

収入 1億812万円

支出 1億812万円

収益的収支分

収入 2,789万円

支出 4,108万円

水道事業

資本的収支分

収入 1億3,574万円

支出 2億2,528万円

収益的収支分

収入 12億9,124万円

支出 14億7,663万円

皆様こんにちは！
私、京町セイカが
精華町の
平成30年度決算を
お知らせします！





まちの財政状況を
示す様々な指標です。

標準財政規模

82億5,302万円
(前年度 81億1,081万円)

地方公共団体の一般財源の標準的の大きさを示すもの。標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額。

財政力指数

0.751
(前年度 0.733)

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値。この数値が大きいほど、財政力が強いとみることができる。

経常収支比率

98.9%
(前年度 98.1%)

財政の硬直度を示す指標。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す。高いほど硬直している。

実質公債費比率

14.1%
(前年度 13.4%)

地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

将来負担比率

115.6%
(前年度 120.8%)

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

基金残高(貯金)

15億1,698万円

財政調整基金	6億7,423万円
減債基金	1億55万円
特定目的基金	7億4,220万円

債務残高(借金)

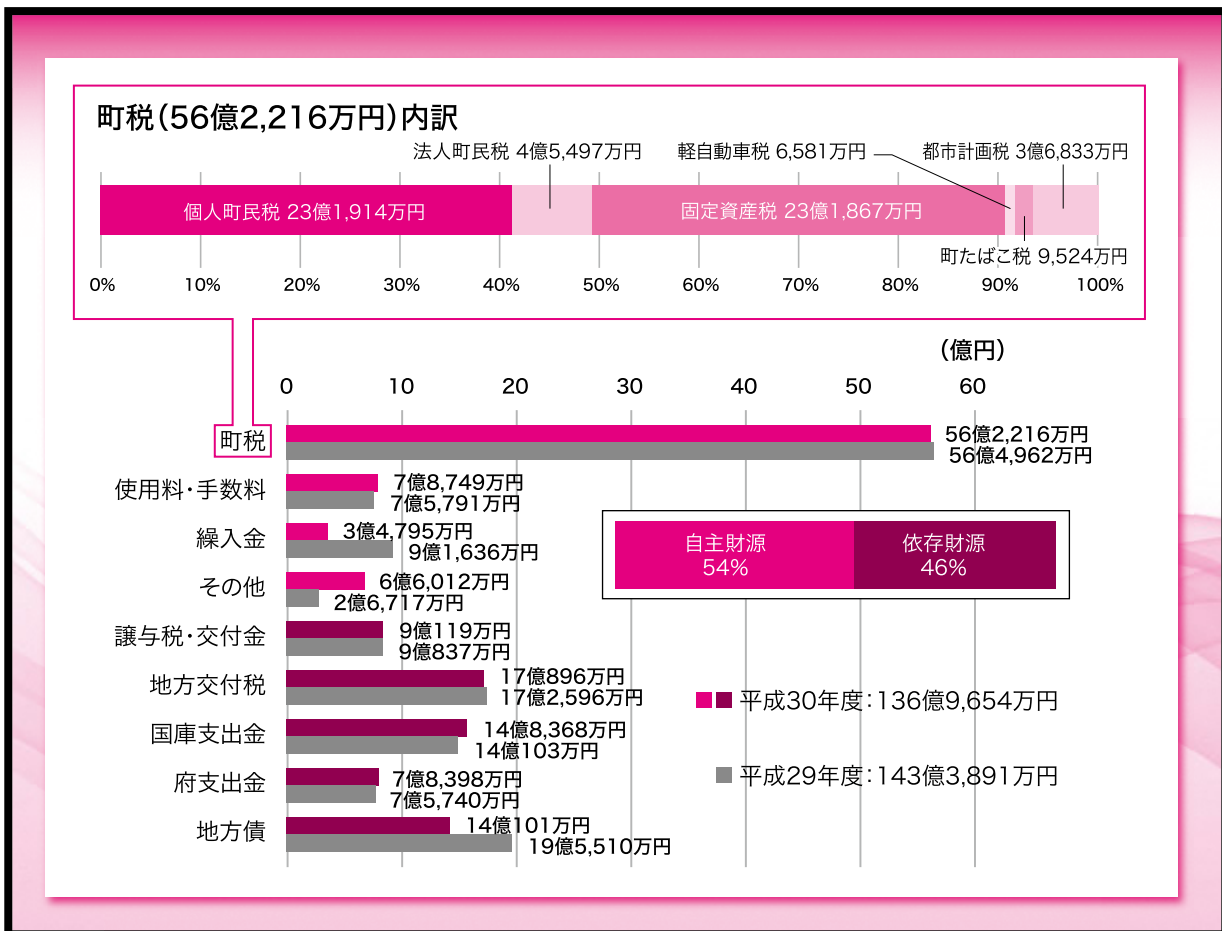
182億5,487万円

一般会計地方債	159億9,094万円
翌年度以降 債務負担行為	22億6,393万円

一般会計歳入決算の内訳

町の収入は、調達のルートによって自主財源と依存財源に分かれています。自主財源が大きいほど財政の自立性が高いといえます。

一般会計の決算について詳しく確認していきます。



都市計画税はこんな事業に使われています

都市計画税は、都市計画事業または土地地区画整理事業を行う市町村が、その事業に要する費用(その事業のために発行した地方債の償還金を含む)に充てるため、目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道などの整備です。

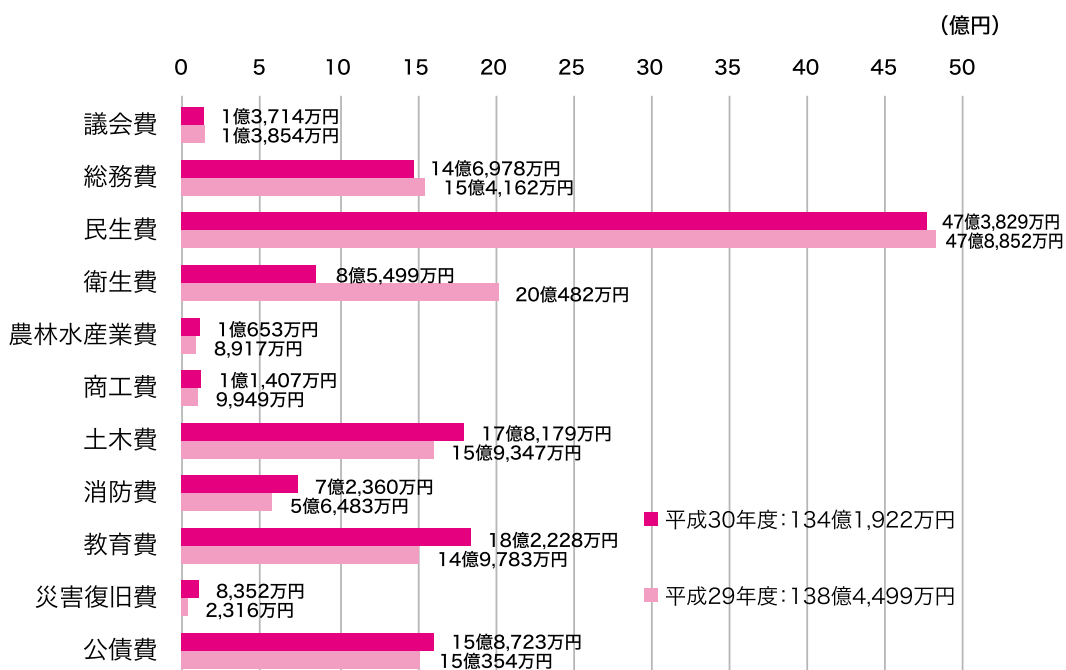
区分	金額(万円)	左記の財源内枠					
		都市計画税	国・府支出金	地方税	その他	基金繰入金	一般財源
都市計画事業費							
狛田駅東特定土地地区画整理事業	3,343	992	1,071	1,280	0	0	0
都市計画事業充当地方債償還金	16,099	9,741	0	0	0	6,358	0
公共下水道事業(一般会計からの繰入金)	84,749	26,100	0	0	0	0	58,649
合 計	104,191	36,833	1,071	1,280	0	6,358	58,649

※本書に記載している数値は、四捨五入を行っているため、内訳と合計額が合致しない場合があります。

一般会計歳出決算の内訳(目的別)



「何のために使ったか」を
目的別
「どのようなお金の
使い方をしたか」を
性質別
という分け方を
しています。例えば、
学校の光熱水費と役場の
光熱水費は、目的別では
教育費と総務費に
わかれますが、
性質別ではどちらも
同じ物件費になります。

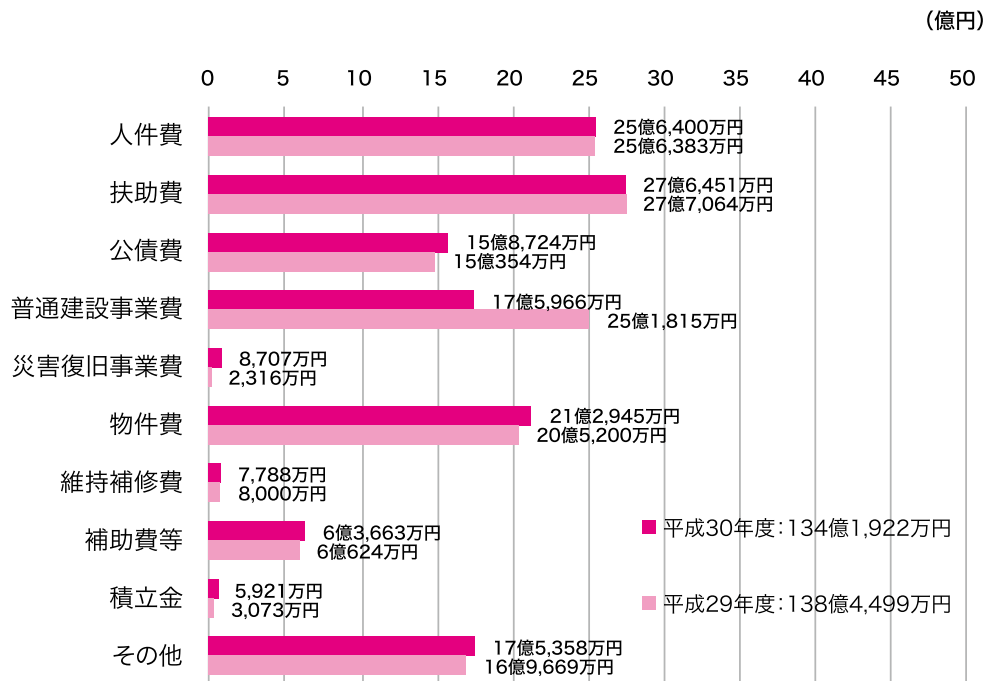


平成30年度は
新クリーンセンター
建設完了の影響で、
衛生費が大きく
減少しています。



一般会計歳出決算の内訳(性質別)

一般会計歳出決算の内訳



MEMO

平成30年度では、次の長期事業が完了しました。

- 防災行政無線整備事業 (H28～H30)
- 交通安全灯LED化整備事業 (H26～H30)
- 新クリーンセンター建設負担金 (H26～H30)
- 小中学校空調整備事業 (H28～H30)

いくつかの建設・工事事業が完了したことにより、普通建設事業費が大きく減少しています。

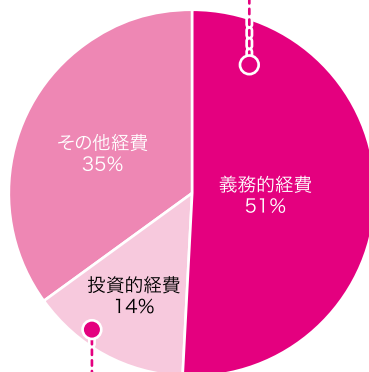


義務的経費

支出が法令などで義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費。
人件費・扶助費・公債費

投資的経費

道路、学校、公共施設の建設など社会資本の形成に必要な経費。
普通建設事業費・災害復旧事業費



義務的経費の占める割合は前年度より1%増加、投資的経費の占める割合は前年度より4%減少しました。

平成30年度に実施した主な事業



本町では
「精華町第5次
総合計画」
にのっとり事業を
展開しています。
計画の節ごとの決算額を
見てみると、
「安全・安心で
健やかな暮らしの
まちづくり」
が約半分を占めて
いることがわかります。

名 称	合計額	節	決算額	番号
1章 活力あふれ魅力ある 学研都市のまちづくり	20億8,155万円	1節 けいはんな学研都市	2億382万円	①
		2節 産業	1億7,695万円	②
		3節 まちなみ	1億8,798万円	③
		4節 道路・公共交通	6億9,899万円	④
		5節 住環境	8億1,381万円	⑤
2章 安全・安心で健やかな 暮らしのまちづくり	60億3,729万円	1節 健康・医療	9億3,541万円	⑥
		2節 児童福祉	25億434万円	⑦
		3節 高齢・障害福祉	14億6,136万円	⑧
		4節 コミュニティー・地域福祉	1億6,840万円	⑨
		5節 防災・交通安全	9億6,779万円	⑩
3章 未来をひらく文化と 環境のまちづくり	25億9,416万円	1節 学校教育	15億6,282万円	⑪
		2節 生涯学習	1億6,170万円	⑫
		3節 人権尊重と男女共同参画	1億553万円	⑬
		4節 環境共生	4億7,365万円	⑭
		5節 情報化	2億9,046万円	⑮
4章 自立を目指した 協働のまちづくり	27億622万円	1節 住民協働	1,358万円	⑯
		2節 行財政運営	25億5,867万円	⑰
		3節 その他	1億3,397万円	⑱

※人件費込みの金額です。

事業名またはカテゴリー

番号

決算額

当初予算額

対予算比

事業内容等



次のページからは
平成30年度に実施した事業の
中から、新規事業や完了事業等
特徴的な事業を
抜粋してご紹介します。
対予算額が100%を
超えているものは、流用又は
補正予算にて対応しています。

シティプロモーション(地域創生)

1

7,400万円

7,984万円
93%

- 今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業 3,531万円
- インクルーシブソサエティ(共生で賑わう社会)推進事業【新規】 249万円
- 京都アカデミック産業創造事業 3,620万円

精華町地域創生戦略に基づくシティプロモーションの一環として、共生社会の実現に向けた環境整備や、学研都市PRのためサブカルチャー振興を推進しました。

お茶の京都・自転車による観光振興

1

2

831万円

650万円
128%

- 自転車休憩設備等整備業務委託【新規】 299万円
- TOJ京都ステージ開催負担金 250万円
- やましろ茶いくるライン 整備事業 282万円

自転車スポーツ観光の拠点づくりとして、各所の整備を行いました。



地域交流イベント

1

12

1,030万円

1,030万円
100%

- せいか祭り 700万円
- SEIKAサブカルフェスタ 130万円
- 子ども祭り 200万円

せいか祭り30周年を記念して、学研都市を代表するイベントとして上記3つのイベントを同時開催しました。



新規 川西第二放課後児童クラブ建設

7

1,968万円

4,410万円
45%

川西放課後児童クラブの利用人数が増えたため、新たに川西第二放課後児童クラブを同敷地内に建設し、令和元年度に繰り越した上で完成しました。

なが——い、おつきあい。

貯める	借り入れる	運用する
備える	積み立てる	管理する

京都銀行はさまざまなシーンで皆様を応援します。

飾らない銀行 精華町支店
京都銀行 TEL.0774(93)2300

一緒にうれしい
On Your Side

みなさまのすぐとなりに京都中央信用金庫がいます。

⑤ 京都中央信用金庫
精華支店
JR祝園駅西300m
☎ 0774(93)1321
FAX 0774(93)1124

拡充

要保護・準要保護児童
生徒の支援

11

2,653万円

3,434万円
77%

●小学校 1,804万円 ●中学校 849万円

新たな取り組みとして、準要保護児童生徒の新1年生向けに、新入学学用品費の早期支給を開始しました。平成30年度では、平成30年度新1年生と令和元年度新1年生分を併せて支出するため、一時的に事業費が増加しています。

新規

小学校空調整備事業
(繰越)

11

5億5,850万円

6億4,030万円(H29補正)
87%

小学校5校への空調設備整備工事を完了しました。



新規

雨に強いまちづくり

10

2,623万円

3,220万円
81%

集中豪雨による浸水危険個所である祝園西一丁目等の排水路整備を行うため、計画の検討を行いました。

完了

防災行政無線整備

10

1億276万円

1億1,067万円
93%

住民に避難勧告等の災害情報を迅速・確実に伝達するため進めてきた、防災行政無線整備事業が完了しました。

新規

災害時避難対策

10

1,052万円

1,259万円
84%

- 精華町防災マップ作成委託 238万円
- 気象情報提供サービス使用料 114万円
- J-ALERT自動起動装置設置工事 700万円

精華町地域防災計画に基づいた各種災害対策を行いました。



新規

耐震化・ブロック除去

10

581万円

525万円
111%

- 建築物耐震改修促進事業(繰越含む) 538万円
- 民間施設ブロック塀等緊急安全対策補助事業【新規】 43万円



木造住宅の耐震診断及び改修助成に加え、平成30年6月の大阪府北部地震におけるブロック塀倒壊被害の発生を受け、安全確保を目的としたブロック塀等の除却について補助を行いました。



医療法人 社団 医聖会

学研都市病院

TEL.0774-98-2123

整形外科・一般内科・消化器科・循環器科・呼吸器科・外科・小児科・脳神経外科・泌尿器科・眼科・リハビリテーション科・皮膚科・放射線科・脊椎・腎臓センター・健診センター・人工透析センター

診療時間 AM9:00~12:00 ※救急告示病院

休診日 日・祝日/年末年始(12/31~1/3)



ナント・なら・ずっと!

南都銀行

精華支店

☎0774 (94) 2580

災害復旧事業

2 4

8,353万円

7,030万円
119%

- 道路橋りょう災害復旧事業(平成29年度災害)(繰越含む) 4,477万円
- 道路橋りょう災害復旧事業(平成30年度豪雨災害) 986万円
- 治山施設災害復旧事業 145万円
- 農地災害復旧事業(繰越含む) 628万円
- 農業用施設災害復旧事業(繰越含む) 2,117万円

⇒令和元年度に繰越

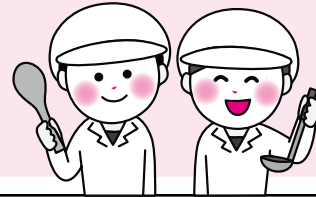
新規 防災食育センター(給食センター)等構想策定

1

884万円

1,023万円
86%

災害時には食料供給拠点として平常時には中学校給食センターとしての機能をもつ防災食育センター及び防災受援施設の整備に向けて構想を策定しました。



完了 新クリーンセンター建設負担金(繰越含む)

14

5,525万円

6,009万円
92%

新クリーンセンター「環境の森センター・きづがわ」が完成し、平成30年5月7日から試運転による運営、9月13日から本格稼働を開始しました。

新規 町内体育施設の長寿命化

12

2,598万円

3,098万円
84%

- 体育施設長寿命化計画策定業務委託 440万円
- むくのきセンターエレベーター等改修工事 2,158万円

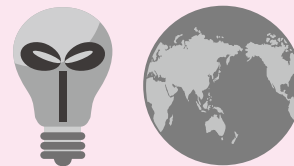
完了 交通安全灯LED化整備事業

10

2,041万円

2,000万円
102%

CO2削減並びに電気代低減を目的に町内の全交通安全灯を5年かけてLEDタイプに統一しました。



掲載します 貴社のPR

本誌に貴社の広告を掲載しませんか。3.8×5.7cmで1回1万円、3.8×11.7cmで1回2万円です。詳しくは下記へ。

問 企画調整課広報係 TEL 95-1900

FUJI XEROX

富士ゼロックスシステムサービスは
IT化する自治体様を強力サポート。
さらなる住民サービス向上を目指します。

富士ゼロックスシステムサービス株式会社

公共事業本部 関西支店

TEL 06-6225-0390

9:00-17:30

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して実施しました

交付対象事業	交付対象経費	交付金
防犯パトロール車購入	91万円	50万円
交通安全灯のLED化	2,041万円	1,200万円
道路照明のLED化	1,517万円	1,200万円
精華台小学校パソコン購入	532万円	400万円
学校図書館司書配置	162万円	150万円
スクールカウンセラー配置	229万円	200万円
特定防衛施設周辺整備交付金事業基金積立 (要配慮児童への学級支援員配置事業に使用)	2,837万円	2,837万円
合 計	7,409万円	6,037万円

防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用して実施しました

交付対象事業	交付対象経費	交付金
防災行政無線の整備	1億9,945万円	1億4,933万円
防災食育センター(給食センター)等の基本構想策定	877万円	790万円
合 計	2億822万円	1億5,723万円

地方創生の取り組みについて

精華町では、政府の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、今後目指すべき方向と将来展望を示し具体的な施策を推進するため、平成27年10月に「精華町人口ビジョン」と「精華町地域創生戦略」を策定しました。

人口ビジョンが示す本格的な人口減少・少子高齢化時代への対応と、精華町第5次総合計画における地方創生に関係する重点施策を推進するため、「まちの魅力」を高め、新たな「まちの価値」を創造することで、町内外の人たちに「住んでみたい、住んでよかったまち」、「訪れたい、訪れてよかった」と感じていただけるよう、5つのプログラムによる「シティプロモーション」を政策の柱として掲げ、各種の交付金を活用し、取り組みを進めています。

～シティプロモーション～5つのプログラム(基本目標)

- ①誘客拡大に向けた情報発信の強化
- ②地域に誇りを持つ教育の推進
- ③ふるさとの魅力づくり
- ④地元産品・観光のブランド力強化
- ⑤健康スポーツによる地域活性化

平成30年度の取り組み

地方創生推進
交付金を活用
して実施した
もの

- ・今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業
事業経費:3,531万円【交付金額:1,735万円】
- ・京都アカデミック産業創造事業
事業経費:3,620万円【交付金額:1,810万円】
- ・インクルーシブソサエティ(共生で賑わう社会)推進事業
事業経費: 249万円【交付金額: 125万円】



統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類

地方自治体の会計は、現金主義会計が採用されています。しかし、現金主義会計では建物などの減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコストが把握できないため、国が示す「統一的な基準」に則って、現金主義会計を補完するため発生主義会計による財務書類を作成しました。

財務書類は、

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

で構成されています。このうち、①貸借対照表と②行政コスト計算書及び③純資産変動計算書の詳細は次のとおりです。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	83,032	固定負債	18,160
有形固定資産	81,963	地方債	14,556
事業用資産	35,336	長期未払金	1,748
土地	18,756	退職手当引当金	1,669
建物	32,686	その他	187
建物減価償却累計額	△17,291		
工作物	2,876		
工作物減価償却累計額	△1,728		
インフラ資産	46,470	流動負債	2,000
土地	28,961	1年内償還予定地方債	1,435
建物	12	未払金	294
建物減価償却累計額	△10	賞与等引当金	159
工作物	36,602	その他	112
工作物減価償却累計額	△19,189		
物品	849		
物品減価償却累計額	△693		
無形固定資産	259	負債合計	20,160
投資その他の資産	810	純資産の部	
基金	746		
その他	64		
流動資産	1,103	純資産合計	63,975
現金預金	309		
基金	775		
その他	19		
資産合計	84,135	負債及び純資産合計	84,135

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,774
業務費用	6,871
人件費	2,432
職員給与費	2,297
賞与・退職手当引当金繰入額	9
物件費等	4,210
物件費	2,441
維持補修費	94
減価償却費	1,675
その他の業務費用	230
支払利息	190
徴収不能引当金繰入額	3
移転費用	4,903
補助金等	1,595
社会保障給付	1,790
他会計への繰出金他	1,518
経常収益	866
使用料及び手数料	788
その他	77
純経常行政コスト	10,909
臨時損失(災害復旧事業費・資産除売却損等)	85
臨時利益(資産売却益等)	94
純行政コスト	10,899
財源(税収・国府補助金等)	10,525
本年度差額	△ 374
資産評価差額・無償所管換等	23
本年度純資産変動額	△ 351
前年度末純資産残高	64,326
本年度末純資産残高	63,975

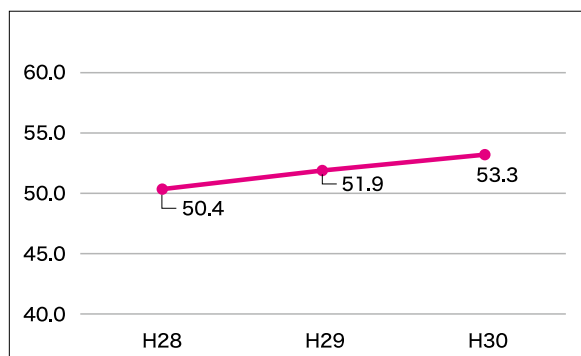
行政コスト計算書

純資産変動計算書

※本誌では資金収支計算書の掲載を省略しています。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

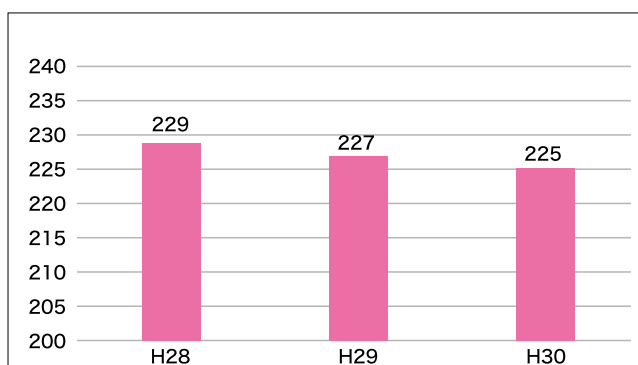
(単位:%)



有形固定資産が法定耐用年数に対してどこまで償却が進んでいるか(どれくらい老朽化しているか)を示す「有形固定資産減価償却率」という指標があります。現在の財務書類作成基準である「統一的な基準」ができた平成28年度決算からの推移は左図のとおりで、毎年1.5%程度上昇しています。この指標が高くなると資産の更新の必要性が高まってくることになります。

住民一人あたり資産額

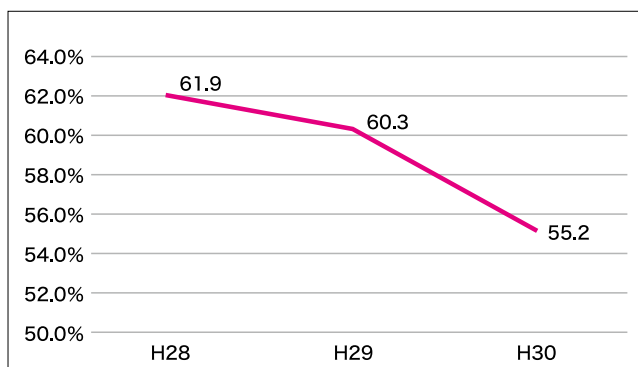
(単位:百万円)



貸借対照表の資産額を人口で割った住民一人あたり資産額の推移は左図のとおりで、平成30年度決算では225万円となっています。有形固定資産減価償却率が上昇していることから帳簿上の資産価額(簿価)が減少し、一人あたり資産額も毎年2万円程度減少しています。

流動比率の推移

(単位:%)



短期的な債務である流動負債を返済できるかを判断する指標です(流動資産÷流動負債×100)。この比率が高いほど、短期的な資金繰りに対して余裕があり、安定性が高いと言えます。100%を下回っている場合は、資金が不足、または不足する恐れがあることを意味しています。

平成30年度決算で55.2%と3年推移でも比率が下がっていて、非常に資金繰りが厳しい状況となっています。

直近15年間の各種経年推移



平成の時代が終わり、この平成30年度決算が平成最後の会計年度となりました。そこで、平成後半の15年間の振り返り、財政状況の推移をご紹介します。

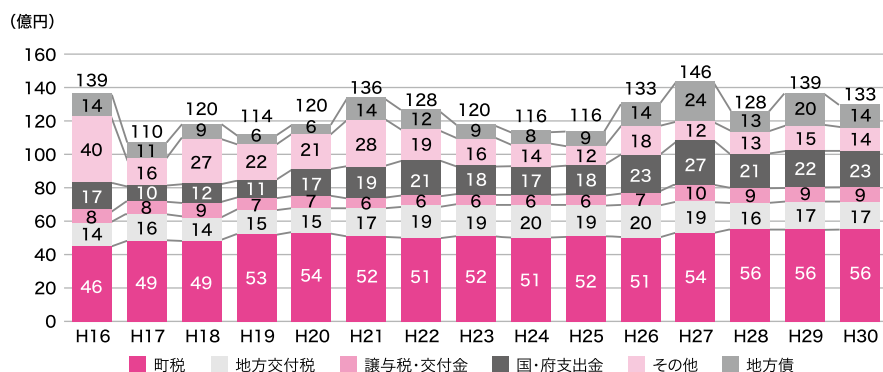
直近15年間の各種経年推移

平成16年度～平成30年度の主なできごと一覧

- 平成16年度 ● 予算・決算のあらまし発刊
- 平成17年度 ● コミュニティバス「くるりんバス」の運行開始
● 国勢調査で人口増加率が全国トップに
● 財政危機を克服するため、行財政改革の推進のための「改革プログラム」公表
- 平成18年度 ● 祝園駅前ペDESTリアンデッキ開通 ◀.....
● 国民健康保険病院への指定管理者制度導入
- 平成19年度 ● 祝園駅西特定土地区画整理事業(祝園西一丁目)の完成で「まちびらき」
- 平成20年度 ● 精華台小学校校舎増築
- 平成21年度 ● 川西小学校改築 ◀.....
● 里山交流広場(せいか里山)の整備
- 平成22年度 ● 子育て支援医療助成を小学校卒業まで拡大
- 平成23年度 ● ほうその保育所・ほうその第2保育所の統合保育所(現ほうその保育所)の整備
● 本誌が早稲田大学パブリックディスクロージャー表彰を初受賞。以後、平成30年度分まで9年連続受賞。
- 平成24年度 ● 小中学校暑さ対策(ドライミスト)設置
- 平成25年度 ● 広報キャラクター「京町セイカ」デビュー
● 健康増進に係る庁内推進本部(せいか365本部)の設置
- 平成26年度 ● 交通安全灯LED化事業開始
- 平成27年度 ● 消防庁舎新築(建替え) ◀.....
● 精華中学校校舎建替え(義務教育施設の耐震化率100%達成)
● 子育て支援医療助成を中学校卒業まで拡大
● かしのき苑長寿命化事業の着手
● 道路照明LED化事業開始
- 平成28年度 ● 消防庁舎訓練棟新築
● 国際自転車レース「ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ」を初開催
- 平成29年度 ● 町内3中学校の空調機器整備
● 祝園～登美ヶ丘線の一部にて連節バス「YELLOW LINER華連」運行開始
- 平成30年度 ● 防災行政無線の整備
● 町内5小学校の空調機器整備
● 打越台環境センターに代わる新クリーンセンターが稼働 ◀.....
● SEIKAクリエイターズインキュベーションセンター開設



歳入決算総額



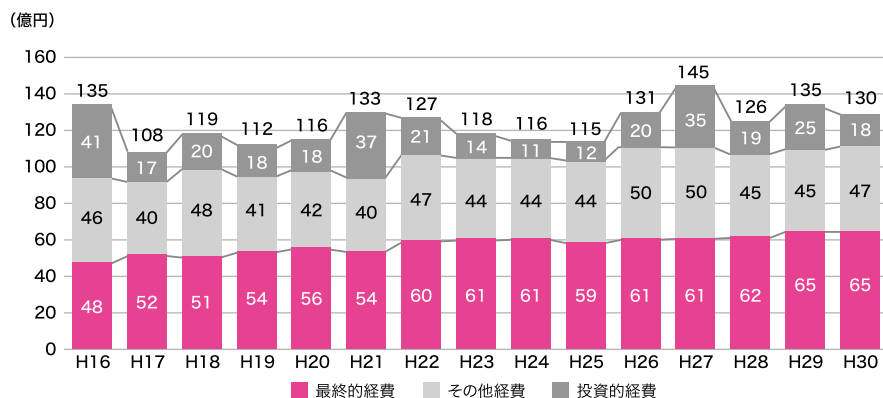
※純計

歳入決算の総額は、投資的経費の財源となる国・府支出金や地方債によって大きく変動するため、増減を繰り返していますが、直近5年間は平均約136億円と高めの傾向です。

自主財源の中では特に町税がのびており、H16からH30の間で約22%増加しています。これは人口の増加や企業誘致の結果、個人町民税や法人町民税が増加したことが主な要因です。



歳出決算総額



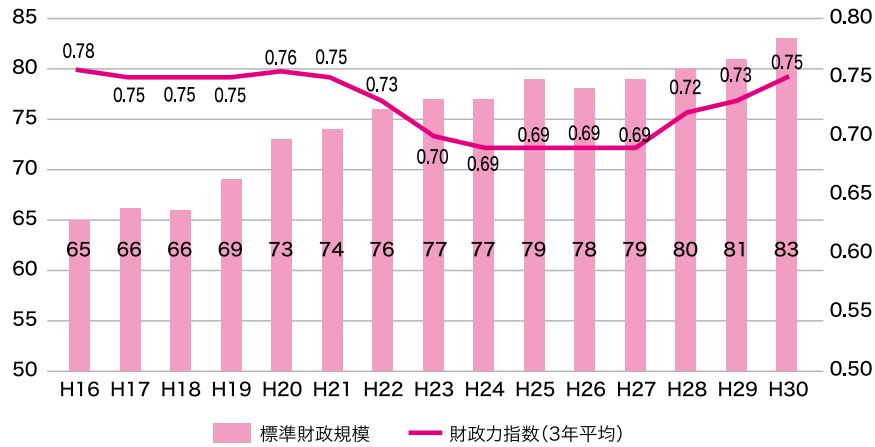
※純計

義務的経費の伸びが著しく、この15年間で約35%増加しました。投資的経費は計画的な債務残高縮減のためにも抑制傾向でしたが、公共施設の更新の時期が迫り、小中学校の改築・更新や消防庁舎の建替等による大型事業によって増加している年度もあります。直近の5年間では、災害対策のための公共施設の耐震化や防災行政無線の整備、施設更新費用の平準化を図る長寿化等の取り組みにより投資的経費は増加しており、歳出決算規模自体も平均して133億円の規模となっています。



標準財政規模と財政力指数

(億円)

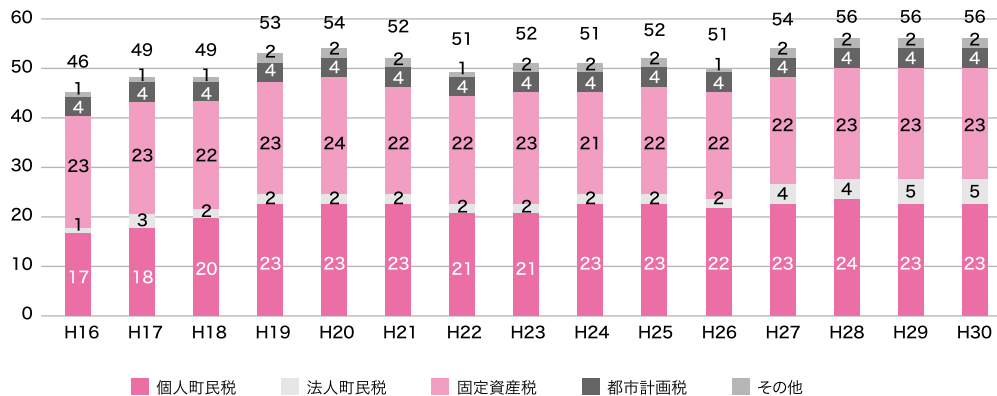


財政力指数は、社会保障費の増加やリーマンショックの影響を受けた収入不足により平成20年度以降逡減しましたが、近年では企業誘致による税収増加もあってリーマンショック前の水準に回復しつつあります。



町税の推移

(億円)

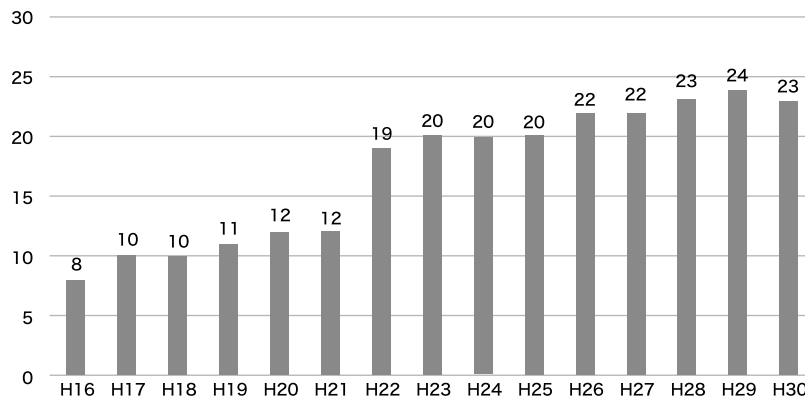


町税収入は、平成10年代後半は順調に増加していましたが、リーマンショック後の平成20年代は総額約51～52億円台と横ばいが続いてきました。近年では、景気動向による個人町民税の持ち直しや、誘致企業の成果による法人町民税の増収によって町税全体では55億円を超える水準に伸びています。



扶助費

(億円)

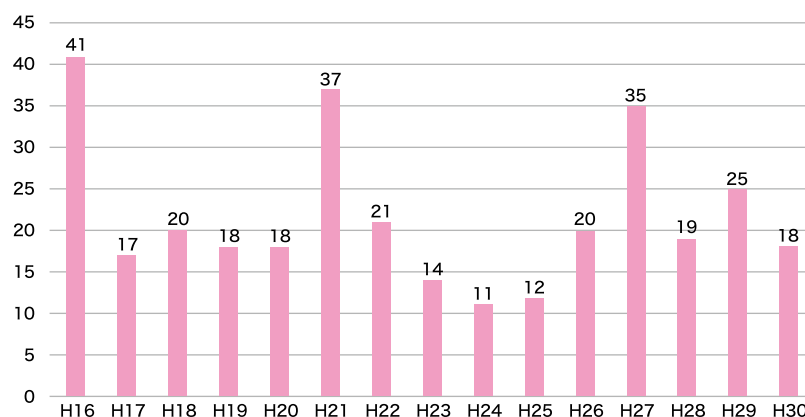


扶助費の伸びは著しく現在は15年前の約3倍にまで増加し、歳出総額を押し上げています。平成22年度からの急激な伸びは、子ども手当の創設(現在の児童手当)が大きく影響しています。障害者自立支援費も15年前の約1億円規模から約8億円にまで大きく増加しています。町単独の施策としては、平成22年度から小学校卒業までの医療費無償化、平成27年度から中学校卒業までの医療費無償化を実施しています。



普通建設事業費

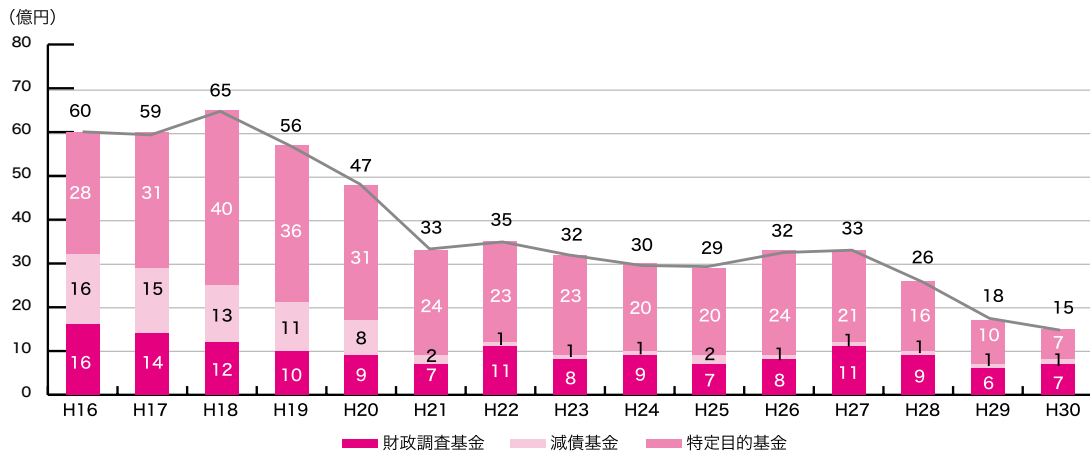
(億円)



普通建設事業費は、P13の「主なできごと」のうち、特に小中学校の建替えを実施した年度に大きく増加しています。普通建設事業費の財源の多くは、基金や地方債で賄っています。地方債を財源とするのは、将来世代にも償還という形で財源負担してもらう世代間負担の公平性を図るという役割もあります。



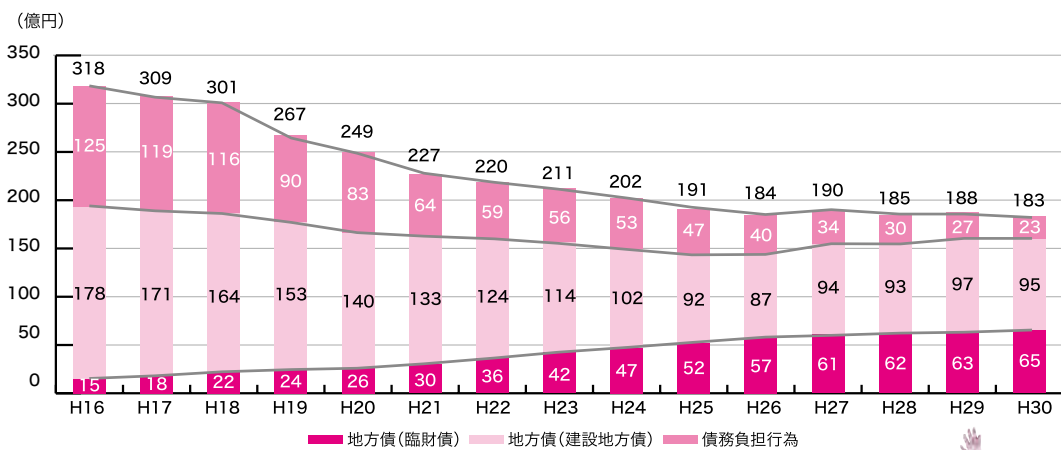
基金残高(貯金)



近年予算時点で5～6億円、決算時点で2～3億円の財源不足が常態化しており、実質的な財源不足の補てん措置として、H28以降から3年連続で大きく取崩しを行っています。H30末残高に対してR1(令和元年度)当初予算で財政調整基金からの繰入れを5億円、減債基金からの繰入れを1億円計上しているため、年度間での財源調整機能を維持する基金目的からは、非常に厳しい残高となっています。



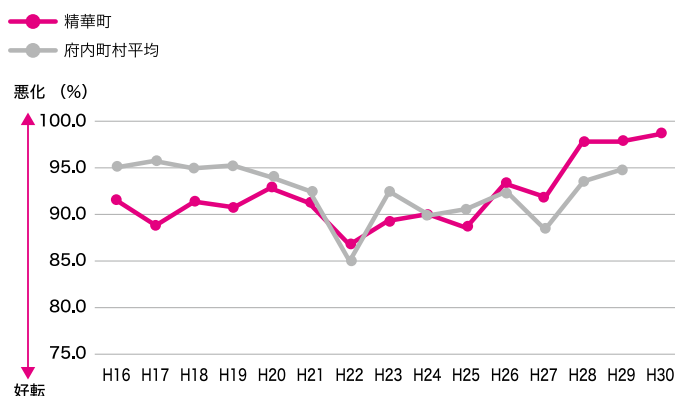
債務残高(借金)



本町の懸案課題である債務残高ですが、毎年の借入額がなるべく返済額を超えないように調整してきたことで、臨財債を除いた額で見ると、H30はH16から約42%縮減することができました。この15年の総借入額は1,836億円、総返済額は2,516億円です。今後も大型事業が控えていますので、借入額が増加する見込みですが、引き続き計画的な借入と償還に努めていきます。

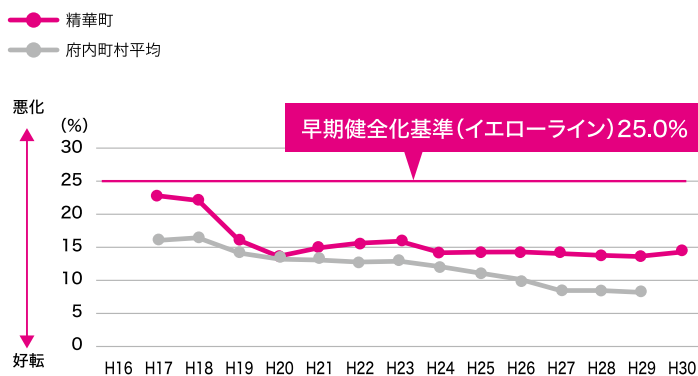


経常収支比率 98.9%



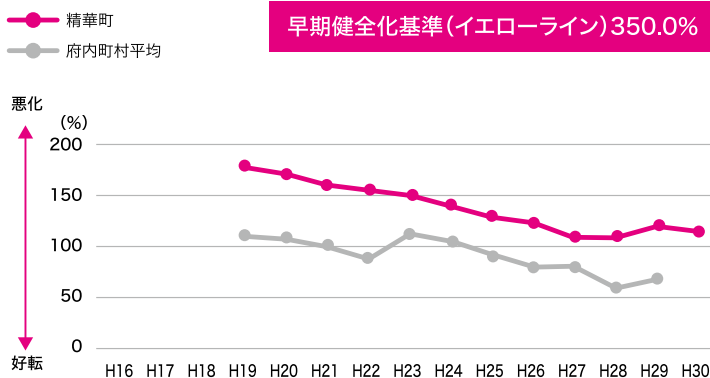
経常収支比率は、財政の硬直性を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。本町の経常収支比率は、この15年間で7.0ポイント悪化しています。特に直近3年間では98%台の高い水準で推移しています。

実質公債費比率 14.1%



実質公債費比率とは、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、その年の借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。本町の実質公債費比率は、H17時点では早期健全化基準に迫っていましたが、それからH20にかけて好転し、H30まで15%前後の数値で推移しています。

将来負担比率 115.6%



将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。本町の将来負担比率は徐々に好転していますが、近年は横ばいになっています。

平成30年度 『決算のあらまし(まちの家計簿)』の 発行にあたって

平成15年10月に町長に就任して以来、令和の時代を迎えた4期16年にわたり町政の舵取りという重責をおあずかりしました。就任当時の本町は、実質公債費比率が早期健全化基準に迫り、次年度の予算編成もままならない程の厳しい財政状況にありました。

本誌は、こうした本町の財政状況をできるだけ分かりやすくお伝えし、町民の皆様にも町の現状について知っていただく機会となるよう、平成16年度に発刊いたしました。おかげをもちまして、この取り組みは全国的にも評価を受け、今年まで9年連続で早稲田大学パブリックサービス研究所主催のパブリックディスクロージャー表彰を受賞することができました。

16年の長期にわたって町財政の危機を脱することへの挑戦の中で、私がここまでやり抜くことができたのは、ひとえに、「住民力」と「職員力」のおかげであります。「我々にできることをしよう」とまちづくりに立ち上がっていただいた住民の皆様との支えと、「厳しい財政の中でも行政サービスの質を落とさない」と踏ん張ってくれた職員の頑張りは、私にとっても誇りであります。本当に感謝しかありません。

その結果、苦しい台所事情のなかにおいても町民の皆様の願いに応えるため、町議会の皆様とも課題を共有し、知恵を出し汗をかくことで、学研都市建設、地域医療の継続と健康増進、新たな町並みの形成、教育環境の充実、そして災害に強いまちづくりなど、多くの政策を推進し実現させることができました。

また一方で、後世への負担をどうするのことも大きな課題でした。町長に就任した翌年度末の実質債務残高は318億円に上っていました。このままでは後の世代に過大な負担を残すことになるという危機感のもと債務改善に取り組み、現在では183億円まで残高を圧縮し、約40%の債務を解消することができました。

令和の時代へと進み、大きな時代の流れの中で、本町は常に次の進化への新たな歩みを進め続けなければなりません。まだ道半ばの課題もあります。しかし、本町の「住民力」をもってすれば、住民の皆様や公共的活動団体と行政が一体となって協働し、これからも「ふるさととは“ここ精華町”」と誇りを持つことのできるまちづくりを推進できるものと確信しています。

これまで16年間の私の挑戦を支えていただき、誠にありがとうございました。

令和元年10月

精華町長 木村 要

『精華町ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)』のより詳しい内容については、ホームページにて閲覧できます。
⇒ <http://www.town.seika.kyoto.jp>

●精華町ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)のご案内
HOME>【関連リンク】ふるさと納税

発行

令和元年10月

印刷

株式会社アイプリコム



～精華町ふるさとづくり寄附金にご支援を！～

